

**令和4年度
補正予算説明資料
兼議案概要説明
(11月7日臨時会)**



大台町

《目次》

1	補正予算の要旨	1
2	補正予算の規模	1
3	会計別の主な内容	2
4	参考資料	3
5	事業説明資料		
	(1) 健康ほけん課	4
	(2) 町民福祉課	5

1 補正予算の要旨

エネルギー・食料品等の物価高騰に対する対応策とマイナンバーカード取得率向上に向けた取組みに関し、所要の措置を講じるものです。

【物価高騰対策】

- ①物価高騰対策生活応援商品券事業
- ②障害福祉・介護サービス事業所等運営支援事業

【マイナンバーカード】

- ①申請手続きの出張サポート
- ②交付手続きを目的とした休日窓口の開設

2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		8,028,925	53,408	8,082,333	0.7
特別 会計	国民健康保険事業 特別会計	1,181,104	—	1,181,104	—
	介護保険事業 特別会計	1,769,058	—	1,769,058	—
	生活排水処理事業 特別会計	319,050	—	319,050	—
	後期高齢者医療事業 特別会計	334,243	—	334,243	—
	小計	3,603,455	—	3,603,455	—
企業 会計	水道事業会計	936,326	—	936,326	—
合計		12,568,706	53,408	12,622,114	0.4

※水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「—」で表記しています。

3 会計別の主な内容

一般会計

■歳入

(1) 国庫支出金 45,011千円

マイナンバーカードの取得率向上を図るための取組みに対する財源として個人番号カード交付事務費補助金 1,067 千円、物価高騰対策の財源として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 43,944 千円、合わせて 45,011 千円を増額補正します。

(2) 繰入金 8,397千円

財源調整として財政調整基金繰入金 8,397 千円を増額補正します。

なお、補正後の財政調整基金繰入金は 276,156 千円となり、財政調整基金積立金 129,735 千円と差引きすると実質 146,421 千円の繰入となります。

■歳出

(1) 総務費【目：戸籍住民基本台帳費】 1,067千円

マイナンバーカードの取得率向上を図るため、申請を行いたい方への出張サポートや交付手続きを行うための休日窓口の開設に要する経費として、消耗品費 357 千円、通信運搬費 244 千円、タブレットリース料 154 千円など、合わせて 1,067 千円を増額補正します。

(2) 民生費【目：社会福祉総務費】 49,901千円

物価高騰の影響を受ける町民の家計負担の軽減を図ることと、地域経済への消費の下支えを行うため、生活応援商品券を配布する事業に必要な経費として、商品券換金業務委託料 45,269 千円その他、印刷製本費 2,200 千円、通信運搬費 2,132 千円など、合わせて 49,901 千円を増額補正します。

(3) 民生費【目：障害者福祉費】 180千円

町内の障がい福祉サービスの継続的な提供を確保するため、物価高騰の影響を受ける事業所への運営支援として、障がい福祉サービス事業所等運営支援交付金 180 千円を増額補正します。

(3) 民生費【目：介護保険費】 2,260千円

町内の介護サービスの継続的な提供を確保するため、物価高騰の影響を受ける事業所への運営支援として、介護サービス事業所等運営支援交付金 2,260 千円を増額補正します。

4 参考資料

(1) 事業別財源内訳表

事業名	予算額	財源内訳			
		臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源
物価高騰対策生活応援商品券事業	49,901	42,444			7,457
障害福祉・介護サービス事業所等運営支援事業	2,440	1,500			940
合計	52,341	43,944	0	0	8,397

(2) 令和4年度コロナ対策（物価高騰対策含む）の累計予算

事業名	予算額	財源内訳			
		臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源
当初予算	4,800	4,800			0
6月補正予算	259,512	199,000	2,700		57,812
7月補正予算（臨時会）	1,000				1,000
9月補正予算	6,419	3,000			3,419
11月補正予算（臨時会）	52,341	43,944			8,397
合計	324,072	250,744	2,700	0	70,628

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	7目 介護保険費		
事業名称		介護保険諸経費		
担当課	健康ほけん課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-5 介護			
事業説明	介護老人保健施設みやがわの改修工事に必要な経費を措置しています。 また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、独居高齢者と遠方に住む家族等のオンラインでの面談を支援するため、タブレットのレンタルに必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	介護サービス事業所等運営支援交付金 2,260千円 ・介護サービス事業所等（40事業所）に対して、運営経費の一部を交付します。			
補正理由	物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対して、運営経費の一部を支援し、負担の軽減と安定的継続的なサービス提供を図るための補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
7,652	2,260	9,912

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,400	0	0	0	860

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	1,400

予算科目	款	2款 総務費		
	項	3項 戸籍住民基本台帳費		
	目	1目 戸籍住民基本台帳費		
事業名称		職員人件費（町民福祉課・戸籍住民基本台帳費）		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	町民福祉課職員のうち、戸籍住民基本台帳事務に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	時間外勤務手当			
補正理由	マイナンバーカード普及のため、休日窓口開設等の事務費を計上するための補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
17,733	312	18,045

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
312	0	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	312

予算科目	款	2款 総務費		
	項	3項 戸籍住民基本台帳費		
	目	1目 戸籍住民基本台帳費		
事業名称		戸籍住民基本台帳諸経費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	戸籍住民基本台帳事務に必要な電算システムの維持管理等に要する費用です。			
主な補正内容	マイナンバーカード出張窓口開設のための経費 消耗品費、通信運搬費、タブレットリース料等			
補正理由	マイナンバーカード普及のため、出張窓口開設等のための事務費を計上するための補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
20,334	755	21,089

(A) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
755	0	0	0	0

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	755

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	1目 社会福祉総務費		
事業番号・名称		物価高騰対策生活応援商品券事業費		
担当課	町民福祉課	区分	新規	
総合計画	該当無し			
事業説明	原油価格・物価高騰の影響を受けた町民の家計負担の軽減と地域における消費を喚起し、地域経済を支援するため、町民1人当たり5千円分の「生活応援商品券」を配布します。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務費 6,796千円 通信運搬費、商工会換金業務委託料等 ・事業費 43,105千円 1冊（500円×10枚）×8,621人 			
補正理由	原油価格・物価高騰の影響を受ける町民の家計負担や地域経済を支援するための補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
0	49,901	49,901

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
42,444	0	0	0	7,457

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	42,444

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	3目 障害者福祉費		
事業名称		障がい福祉諸経費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉			
事業説明	3 障害の一般相談業務やジグソー工房、児童発達支援センターの運営委託料など障がい福祉の推進に係る経費を措置しています。			
主な補正内容	障がい福祉サービス事業所等運営支援交付金 180千円 ・障がい福祉サービス事業所等（8事業所）に対して、運営経費の一部を交付します。			
補正理由	物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所等に対して、運営経費の一部を支援し、負担の軽減と安定的継続的なサービス提供を図るための補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
18,422	180	18,602

(A) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
100	0	0	0	80

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	100